

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月23日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡 辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719-0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719-0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第37期中                                | 第38期中                                | 第39期中                                | 第37期                                  | 第38期                                  |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間                       | 自 平成16年<br>12月1日<br>至 平成17年<br>5月31日 | 自 平成17年<br>12月1日<br>至 平成18年<br>5月31日 | 自 平成18年<br>12月1日<br>至 平成19年<br>5月31日 | 自 平成16年<br>12月1日<br>至 平成17年<br>11月30日 | 自 平成17年<br>12月1日<br>至 平成18年<br>11月30日 |
| 売上高 (百万円)                  | 40,333                               | 42,801                               | 44,596                               | 77,667                                | 80,579                                |
| 経常利益 (百万円)                 | 1,778                                | 2,529                                | 2,430                                | 2,405                                 | 2,974                                 |
| 中間(当期)純利益 (百万円)            | 889                                  | 1,332                                | 1,240                                | 1,112                                 | 1,211                                 |
| 純資産額 (百万円)                 | 24,229                               | 24,658                               | 24,588                               | 23,939                                | 23,944                                |
| 総資産額 (百万円)                 | 38,530                               | 38,875                               | 39,616                               | 38,518                                | 38,122                                |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 1,057.18                             | 1,076.61                             | 1,074.12                             | 1,043.46                              | 1,045.66                              |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)         | 38.83                                | 58.16                                | 54.20                                | 47.17                                 | 52.90                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)  | —                                    | —                                    | —                                    | —                                     | —                                     |
| 自己資本比率 (%)                 | 62.9                                 | 63.4                                 | 62.1                                 | 62.2                                  | 62.8                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 2,199                                | 2,092                                | 2,764                                | 3,510                                 | 2,831                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | △893                                 | △1,706                               | △975                                 | △5,310                                | △768                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | △582                                 | △591                                 | △585                                 | △1,169                                | △1,176                                |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 13,697                               | 9,799                                | 12,094                               | 10,005                                | 10,891                                |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)      | 1,053<br>(3,798)                     | 1,098<br>(4,038)                     | 1,184<br>(4,027)                     | 1,029<br>(3,861)                      | 1,103<br>(3,979)                      |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                       | 第37期中                                | 第38期中                                | 第39期中                                | 第37期                                  | 第38期                                  |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間                     | 自 平成16年<br>12月1日<br>至 平成17年<br>5月31日 | 自 平成17年<br>12月1日<br>至 平成18年<br>5月31日 | 自 平成18年<br>12月1日<br>至 平成19年<br>5月31日 | 自 平成16年<br>12月1日<br>至 平成17年<br>11月30日 | 自 平成17年<br>12月1日<br>至 平成18年<br>11月30日 |
| 売上高 (百万円)                | 38,209                               | 40,417                               | 42,296                               | 73,621                                | 76,319                                |
| 経常利益 (百万円)               | 1,945                                | 2,869                                | 2,654                                | 2,504                                 | 2,960                                 |
| 中間(当期)純利益 (百万円)          | 988                                  | 1,525                                | 1,388                                | 1,192                                 | 1,200                                 |
| 資本金 (百万円)                | 7,297                                | 7,297                                | 7,297                                | 7,297                                 | 7,297                                 |
| 発行済株式総数 (千株)             | 22,983                               | 22,983                               | 22,983                               | 22,983                                | 22,983                                |
| 純資産額 (百万円)               | 24,296                               | 24,900                               | 24,773                               | 23,988                                | 23,981                                |
| 総資産額 (百万円)               | 37,526                               | 37,875                               | 38,600                               | 37,911                                | 37,406                                |
| 1株当たり配当額 (円)             | 25.00                                | 25.00                                | 25.00                                | 50.00                                 | 50.00                                 |
| 自己資本比率 (%)               | 64.7                                 | 65.7                                 | 64.2                                 | 63.3                                  | 64.1                                  |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数) (名) | 1,050<br>(3,797)                     | 1,095<br>(4,037)                     | 1,181<br>(4,026)                     | 1,026<br>(3,860)                      | 1,100<br>(3,978)                      |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) b ただし書に基づき省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)          |
|----------------|------------------|
| チキン関連事業        | 686<br>(2,391)   |
| ピザ関連事業         | 388<br>(1,621)   |
| 全社共通           | 110<br>(15)      |
| 合計             | 1,184<br>(4,027) |

(注) 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(7名)、嘱託(6名)、契約社員(33名)、受入出向社員(6名)、派遣出向社員(3名)は含んでおりません。また、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

|         |                  |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 1,181<br>(4,026) |
|---------|------------------|

(注) 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(7名)、嘱託(6名)、契約社員(33名)、受入出向社員(6名)、派遣出向社員(6名)は含んでおりません。また、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係については、良好な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復が続いています。しかしながら年金など先行きに対する不安や原油価格の動向などの懸念材料により個人消費は限定的な回復に留まっています。

外食業界におきましては、食の安全性にかかわる問題、顧客獲得に向けた外食企業間競争や中食マーケットとの競合の激化、さらには労働力不足などにより厳しい経営環境が続いています。

こうした環境の中で、当社グループ（当社および連結子会社）は前連結会計年度（平成18年11月期）に定めた新3ヵ年計画「Step Up 2008」の4つの課題、すなわち「ケンタッキーフライドチキン(KFC)事業の拡充」、「ピザハット事業の躍進」、「新しいマーケット開拓」、「人材育成と組織能力の更なる向上」の実現に向け、全社をあげて取り組んでおります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は445億9千6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は24億8百万円（同2.8%減）、経常利益は24億3千万円（同3.9%減）、中間純利益は、12億4千万円（同6.9%減）となりました。

#### ① チキン関連事業

KFC事業は、前連結会計年度の成果を受け、引き続き当社の基幹商品であるオリジナルレシピの骨付きチキンの販売を強化するとともにお客様の支持が高い「レッドホットチキン」の再販売、骨付きチキンの新商品である「ガーリックペッパーチキン」と併せて新サンドメニュー「レッドホットツイスター」や「海老カツツイスター」を積極的に開発、導入し、新しい客層の開拓をきめ細かく展開しましたが、当初の目標達成に至りませんでした。

さらに当中間連結会計期間において、前連結会計年度に実験的に出店し一定の成果があったKFCとピザハットの二つのブランドを合体させた「2in1」コンセプト店舗は、引き続き収益性および出店エリアに注視し検証を行いました。なお、出店については、都市部を中心とした地価高騰の影響もあり、依然厳しい環境にあります。

また、前連結会計年度から開発に着手した新店舗情報システム(POS2007)については、当連結会計年度8月上旬に全店導入を完了いたしました。

グループを挙げて取り組んできましたお客様満足度の向上については、CHAMPSプログラム（注1）活動と、真にお客様に満足していただけるようなおもてなしを実践するカスタマー・マニア運動（注2）を引き続き強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は329億5千4百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は19億9千3百万円（同13.3%減）となりました。

#### (注) 1 CHAMPSプログラム

Cleanliness (清潔さ)、Hospitality (おもてなしの心)、Accuracy (正確さ)、Maintenance of facilities (店舗施設の維持管理)、Product quality (商品の安全・安心)、Speed of service (快適なスピードでのサービス)、の頭文字を組み合わせた言葉で、お客様の視点から店舗を評価・改善するプログラムです。

#### 2 カスタマー・マニア運動

CHAMPSの成果をうけ、よりお客様に熱狂的になろうという運動です。お客様をお待ちするだけでなく、お客様との感動を共有しようという運動であり、そのために当社では、商品・施設・サービス・システム、そして我々自身にも磨きをかけようとしております。

#### ② ピザ関連事業

ピザハット事業は、わが国の宅配ピザ市場が伸び悩む一方で、競争はさらに激化している厳しい環境が継続しておりますが、引き続き他ブランドに対する優位性を持つために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等によりナンバーワンブランドへの挑戦と事業の拡大をめざしました。

当中間連結会計期間におきましては、オペレーションの一層の改善と新開発のクラスト(生地)の「チージーロール」、「ソーセージロール」の成功により、売上・利益とも継続的な改善がありました。さらにKFC事業と同様にお客様満足度の向上をめざしてCHAMPSプログラム活動の積極的展開と、カスタマー・マニア運動を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は116億4千2百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は4億1千5百万円(同134.0%増)となりました。

また、KFC事業に引き続き、新店舗情報システムの開発に着手し、次連結会計年度6月末の全店導入をめざしてまいります。

#### ③ 店舗展開

KFC事業では、不採算店舗を整理するとともに新しい立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドをさらにすすめ、また、出店や改装にあたっては新しい内外装によるイメージの刷新にも努めました。また、ピザハット事業は全国展開を視野に入れつつ新規出店に取り組みましたが、いずれも採算性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは16店舗、ピザハットは1店舗、合計17店舗となりました。当中間連結会計期間末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,148店(対前期末1店減)、ピザハット348店(同増減なし)、合計1,496店(同1店減)となりました。

#### ④ サポートセンター(本社)およびその他事業

サポートセンター部門では、経営効率と諸経費の抑制に努めましたが、一方で「Step Up 2008」に基づく業容拡大のために引き続き人材の強化と社員教育の充実をはかり、また情報システム関連や新商品開発関連のR&D部門への投資を強化しております。また、環境・CSR活動にも引き続き注力しております。

その他事業は、KFCおよびピザハット事業を広告宣伝の代行業務で支援する会社1社により構成されており、主に全国キャンペーン活動を行いました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して12億3百万円増加し、120億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億6千4百万円増加（前年同期比32.1%収入増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9億7千5百万円減少（前年同期比42.8%支出減）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得等によりのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千5百万円減少（前年同期比1.0%支出減）となりました。その主な内訳は配当金の支払い等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| チキン関連事業        | 18,091  | 101.9    |
| ピザ関連事業         | 4,493   | 113.4    |
| 合計             | 22,584  | 104.0    |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| チキン関連事業        | 32,954  | 101.5    |
| ピザ関連事業         | 11,642  | 112.7    |
| 合計             | 44,596  | 104.2    |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、新3ヵ年計画「Step Up 2008」の4項目の実現を重点課題として対処してまいります。

#### (1) KFC事業の拡充

お客様の望む食の機会の提供と新しいお客様を開拓するマーケティング戦略、お客様が期待するチキンエキスパートとしての商品戦略、お客様の満足度向上のためのカスタマー・マニア運動の徹底と従業員教育・トレーニング強化等、質を高めるオペレーション戦略、お客様のニーズに応える出店戦略、お客様に安心を与える素材戦略などにより、当社の基幹事業であるKFC事業を拡充させます。

#### (2) ピザハット事業の躍進

宅配ピザにおける他ブランドに対する優位性を持つドミナント（支配的商圈）形成のための集中出店とメディアの効果的投入によるピザハット事業の拡大戦略であるドラゴンプロジェクトに基づき出店を強化、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立、お客様にクラストエキスパートとして新クラスト（生地）を提供していく等の戦略によりピザハット事業を躍進させます。

#### (3) 新しいマーケット開拓

KFC、ピザハットのさらなる成長発展のために、KFCとピザハットの二つのブランドを合体させた「2in1」コンセプト店舗、既存事業を活用したコンセプトおよび新しいイメージ（内外装・メニュー）の店舗を開発し積極的に実験を行い、成功をめざします。また、引き続き新ブランドの開発・導入の検討をしてまいります。

#### (4) 人材育成と組織能力の更なる向上

当社を、真にお客様本位の会社とし、そのためにも常に人材開発・能力向上に注力し、また情熱と責任感を持ち、お客様の期待に応えられる能力と文化を持った会社にします。また、お客様とのコミュニケーション強化の一環としてCSR（企業の社会的責任）能力の向上や監査・コンプライアンス体制構築、リスク・マネジメント体制構築への取り組みを引き続き強化してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名                      | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の内容     | 投資額<br>(百万円) | 完了年月                 | 資金調達方法 |
|--------------------------|--------------------|-----------|--------------|----------------------|--------|
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | チキン関連              | 新規出店店舗    | 269          | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | チキン関連              | コンピューター関連 | 218          | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | チキン関連              | その他       | 18           | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | ピザ関連               | 新規出店店舗    | 1            | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | ピザ関連               | コンピューター関連 | 21           | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | ピザ関連               | その他       | 4            | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | 全社共通               | コンピューター関連 | 34           | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | 全社共通               | その他       | 6            | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

##### (2) 重要な設備の改修等

| 会社名                      | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の内容                    | 投資額<br>(百万円) | 完了年月                 | 資金調達方法 |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------|----------------------|--------|
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | チキン関連              | ケンタッキーフライドチ<br>キン店舗内外装改修 | 377          | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | チキン関連              | その他                      | 1            | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |
| 日本ケンタッキー・<br>フライド・チキン(株) | ピザ関連               | ピザハット店舗内外装改<br>修         | 80           | 平成18年12月～<br>平成19年5月 | 自己資金   |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,953,000  |
| 計    | 49,953,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成19年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年8月23日) | 上場証券取引所名又<br>は登録証券業協会名 | 内容   |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 22,983,000                          | 22,983,000                      | 東京証券取引所<br>市場第二部       | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式 |
| 計    | 22,983,000                          | 22,983,000                      | —                      | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年12月1日<br>～<br>平成19年5月31日 | —                     | 22,983,000           | —               | 7,297          | —                     | 10,430               |

## (5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| ケンタッキーフライドチキンコーポレートホールディングリミテッド<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)               | 米国デラウェア州ウィルミントン市スイート1224 ノースマーケットストリート1105<br>(品川区東品川2丁目3-14) | 7,151         | 31.11                              |
| 三菱商事株式会社  | 千代田区丸の内2丁目3-1   | 7,150         | 31.11                              |
| 日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会   | 渋谷区恵比寿南1丁目15-1 JT恵比寿南ビル                                       | 236           | 1.02                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 千代田区丸の内2丁目7-1   | 198           | 0.86                               |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)                                  | 千代田区丸の内2丁目1-1<br>(中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)             | 110           | 0.47                               |
| シービーエヌワイデイエフエイインベストトラストカンパニージャパンスマールカンパニーシリーズ<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 米国カリフォルニア州サンタモニカ市オーシャンアベニュー1229<br>(品川区東品川2丁目3-14)            | 80            | 0.34                               |
| 株式会社みずほ銀行<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)                                     | 千代田区内幸町1丁目1-5<br>(中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)             | 69            | 0.30                               |
| 大和証券株式会社株式ミニ投資口   | 千代田区大手町2丁目6-4   | 67            | 0.29                               |
| キューピー株式会社   | 渋谷区渋谷1丁目4-13  | 67            | 0.29                               |
| 東京海上日動火災保険株式会社  | 千代田区丸の内1丁目2-1   | 66            | 0.28                               |
| 計   | —   | 15,195        | 66.11                              |

(注) 当社は、平成19年5月31日現在自己株式を91千株(0.39%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —                         |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 91,000 | —        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>22,677,000      | 22,677   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>215,000         | —        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 22,983,000              | —        | —                         |
| 総株主の議決権        | —                       | 22,677   | —                         |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び当社所有の自己株式が303株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構保有の失念株式が1,000株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                    | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿南<br>一丁目15番1号 | 91,000               | —                    | 91,000              | 0.39                               |
| 計                                 | —                      | 91,000               | —                    | 91,000              | 0.39                               |

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年12月 | 平成19年1月 | 2月    | 3月    | 4月    | 5月    |
|-------|----------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,185    | 2,175   | 2,185 | 2,215 | 2,220 | 2,210 |
| 最低(円) | 2,140    | 2,150   | 2,150 | 2,165 | 2,195 | 2,145 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

| 役名  | 氏名      | 退任年月日      |
|-----|---------|------------|
| 取締役 | ジョン・ペイン | 平成19年4月12日 |

\*ジョン・ペイン氏は社外取締役でありました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年5月31日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年5月31日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年11月30日) |            |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
|            |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 流動資産     |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 現金及び預金     |          | 10,099                     |            | 8,597                      |            | 7,892                                  |            |
| 売掛金        |          | 2,632                      |            | 2,628                      |            | 2,569                                  |            |
| 有価証券       |          | 999                        |            | 3,747                      |            | 2,998                                  |            |
| たな卸資産      |          | 692                        |            | 879                        |            | 808                                    |            |
| 短期貸付金      |          | 2,019                      |            | 1,019                      |            | 1,017                                  |            |
| その他        |          | 1,517                      |            | 1,767                      |            | 1,510                                  |            |
| 貸倒引当金      |          | △187                       |            | △133                       |            | △164                                   |            |
| 流動資産合計     |          | 17,774                     | 45.7       | 18,505                     | 46.7       | 16,632                                 | 43.6       |
| II 固定資産    |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 有形固定資産   | ※1       |                            |            |                            |            |  |            |
| 建物及び構築物    |          | 3,936                      |            | 3,872                      |            | 4,023                                  |            |
| 土地         |          | 3,763                      |            | 3,504                      |            | 3,504                                  |            |
| その他        |          | 1,771                      | 9,471      | 2,033                      | 9,410      | 1,917                                  | 9,444      |
| 2 無形固定資産   |          |                            | 746        |                            | 865        |  | 998        |
| 3 投資その他の資産 |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 差入保証金      |          | 7,549                      |            | 7,254                      |            | 7,477                                  |            |
| その他        |          | 4,097                      |            | 4,248                      |            | 4,215                                  |            |
| 貸倒引当金      |          | △764                       | 10,882     | △667                       | 10,835     | △646                                   | 11,046     |
| 固定資産合計     |          |                            | 21,100     |                            | 21,111     |  | 21,489     |
| 資産合計       |          |                            | 38,875     |                            | 39,616     |  | 38,122     |
|            |          |                            | 100.0      |                            | 100.0      |  | 100.0      |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年5月31日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年5月31日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年11月30日) |            |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
|                    |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)             |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 流動負債             |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 買掛金                |          | 5,611                      |            | 5,947                      |            | 5,868                                  |            |
| 未払金                |          | 3,183                      |            | 3,260                      |            | 3,215                                  |            |
| 役員賞与引当金            |          | —                          |            | 34                         |            | 36                                     |            |
| その他                |          | 2,975                      |            | 3,416                      |            | 2,702                                  |            |
| 流動負債合計             |          | 11,770                     | 30.3       | 12,658                     | 31.9       | 11,822                                 | 31.0       |
| II 固定負債            |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 退職給付引当金            |          | 1,900                      |            | 2,045                      |            | 1,959                                  |            |
| 役員退職慰労引当金          |          | 72                         |            | 89                         |            | 81                                     |            |
| ポイント引当金            |          | 60                         |            | 107                        |            | 68                                     |            |
| その他                |          | 412                        |            | 126                        |            | 247                                    |            |
| 固定負債合計             |          | 2,445                      | 6.3        | 2,369                      | 6.0        | 2,356                                  | 6.2        |
| 負債合計               |          | 14,216                     | 36.6       | 15,028                     | 37.9       | 14,178                                 | 37.2       |
| (純資産の部)            |          |                            |            |                            |            |  |            |
| I 株主資本             |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 資本金              |          | 7,297                      | 18.8       | 7,297                      | 18.4       | 7,297                                  | 19.1       |
| 2 資本剰余金            |          | 10,430                     | 26.8       | 10,430                     | 26.3       | 10,430                                 | 27.4       |
| 3 利益剰余金            |          | 7,029                      | 18.1       | 7,004                      | 17.7       | 6,335                                  | 16.6       |
| 4 自己株式             |          | △192                       | △0.5       | △219                       | △0.5       | △204                                   | △0.5       |
| 株主資本合計             |          | 24,564                     | 63.2       | 24,512                     | 61.9       | 23,859                                 | 62.6       |
| II 評価・換算差額等        |          |                            |            |                            |            |  |            |
| 1 その他有価証券<br>評価差額金 |          | 94                         | 0.2        | 75                         | 0.2        | 84                                     | 0.2        |
| 評価・換算差額等<br>合計     |          | 94                         | 0.2        | 75                         | 0.2        | 84                                     | 0.2        |
| 純資産合計              |          | 24,658                     | 63.4       | 24,588                     | 62.1       | 23,944                                 | 62.8       |
| 負債純資産合計            |          | 38,875                     | 100.0      | 39,616                     | 100.0      | 38,122                                 | 100.0      |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) |        |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) |        |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |        |            |
|---------------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|--|--------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                     |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                     |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)  |        | 百分比<br>(%) |
| I 売上高               |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 売上高                 |          | 38,948                                      |        |            | 40,858                                      |        |            | 73,526   |        |            |
| その他営業収入             |          | 3,852                                       | 42,801 | 100.0      | 3,737                                       | 44,596 | 100.0      | 7,052  | 80,579 | 100.0      |
| II 売上原価             |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 売上原価                |          | 18,959                                      |        |            | 19,686                                      |        |            | 35,681   |        |            |
| その他売上原価             |          | 2,919                                       | 21,879 | 51.1       | 2,829                                       | 22,516 | 50.5       | 4,722  | 40,404 | 50.1       |
| 売上総利益               |          |   | 20,921 | 48.9       |   | 22,079 | 49.5       |  | 40,174 | 49.9       |
| III 販売費及び一般管理費      | ※1       |   | 18,444 | 43.1       |   | 19,671 | 44.1       |  | 37,309 | 46.3       |
| 営業利益                |          |   | 2,477  | 5.8        |   | 2,408  | 5.4        |  | 2,865  | 3.6        |
| IV 営業外収益            |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 受取利息                |          | 4   |        |            | 9   |        |            | 16   |        |            |
| 有価証券利息              |          | —   |        |            | 10  |        |            | —  |        |            |
| 受取配当金               |          | 0   |        |            | 1   |        |            | 3  |        |            |
| 賃貸料                 |          | 46  |        |            | 37  |        |            | 85   |        |            |
| その他                 |          | 4   | 55     | 0.1        | 8   | 67     | 0.2        | 9  | 114    | 0.1        |
| V 営業外費用             |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 店舗改装等固定資産<br>除却損    |          | —   |        |            | 42  |        |            | —  |        |            |
| その他                 |          | 3   | 3      | 0.0        | 3   | 45     | 0.1        | 5  | 5      | 0.0        |
| 経常利益                |          |   | 2,529  | 5.9        |   | 2,430  | 5.5        |  | 2,974  | 3.7        |
| VI 特別利益             |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 固定資産売却益             | ※2       | 0   |        |            | —   |        |            | 1  |        |            |
| 営業権売却益              |          | —   |        |            | 23  |        |            | 6  |        |            |
| 投資有価証券売却益           |          | —   |        |            | 51  |        |            | —  |        |            |
| 店舗営業補償金             |          | 12  |        |            | —   |        |            | 97   |        |            |
| 貸倒引当金戻入             |          | 25  |        |            | 9   |        |            | 110  |        |            |
| その他                 |          | 0   | 39     | 0.1        | 5   | 90     | 0.2        | 2  | 217    | 0.2        |
| VII 特別損失            |          |   |        |            |   |        |            |  |        |            |
| 固定資産除却損             | ※3       | 111   |        |            | 27  |        |            | 177  |        |            |
| 店舗閉鎖損失              |          | 83  |        |            | 50  |        |            | 107  |        |            |
| 減損損失                | ※4       | —   |        |            | 152   |        |            | 379  |        |            |
| その他                 |          | 2   | 197    | 0.5        | 1   | 231    | 0.5        | 10   | 675    | 0.8        |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 |          |   | 2,372  | 5.5        |   | 2,289  | 5.2        |  | 2,517  | 3.1        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 1,099                                       |        |            | 1,273                                       |        |            | 1,223  |        |            |
| 法人税等調整額             |          | △60   | 1,039  | 2.4        | △225  | 1,048  | 2.4        | 82   | 1,305  | 1.6        |
| 中間(当期)純利益           |          |   | 1,332  | 3.1        |   | 1,240  | 2.8        |  | 1,211  | 1.5        |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

|                                     | 株主資本  |        |       |      |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------------|-------|--------|-------|------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                                     | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 平成17年11月30日残高(百万円)                  | 7,297 | 10,430 | 6,301 | △175 | 23,853     | 85                   | 85                 | 23,939    |
| 中間連結会計期間中の変動額                       |       |        |       |      |            |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                              |       |        | △572  |      | △572       |                      | —                  | △572      |
| 役員賞与                                |       |        | △31   |      | △31        |                      | —                  | △31       |
| 中間純利益                               |       |        | 1,332 |      | 1,332      |                      | —                  | 1,332     |
| 自己株式の取得                             |       |        |       | △17  | △17        |                      | —                  | △17       |
| 株主資本以外の項目の<br>中間連結会計期間中の変動額<br>(純額) |       |        |       |      | —          | 8                    | 8                  | 8         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計<br>(百万円)            | —     | —      | 727   | △17  | 710        | 8                    | 8                  | 719       |
| 平成18年5月31日残高(百万円)                   | 7,297 | 10,430 | 7,029 | △192 | 24,564     | 94                   | 94                 | 24,658    |

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

|                                     | 株主資本  |        |       |      |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------------|-------|--------|-------|------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                                     | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 平成18年11月30日残高(百万円)                  | 7,297 | 10,430 | 6,335 | △204 | 23,859     | 84                   | 84                 | 23,944    |
| 中間連結会計期間中の変動額                       |       |        |       |      |            |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                              |       |        | △572  |      | △572       |                      | —                  | △572      |
| 中間純利益                               |       |        | 1,240 |      | 1,240      |                      | —                  | 1,240     |
| 自己株式の取得                             |       |        |       | △15  | △15        |                      | —                  | △15       |
| 株主資本以外の項目の<br>中間連結会計期間中の変動額<br>(純額) |       |        |       |      | —          | △9                   | △9                 | △9        |
| 中間連結会計期間中の変動額合計<br>(百万円)            | —     | —      | 668   | △15  | 653        | △9                   | △9                 | 644       |
| 平成19年5月31日残高(百万円)                   | 7,297 | 10,430 | 7,004 | △219 | 24,512     | 75                   | 75                 | 24,588    |

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

|                               | 株主資本  |        |        |      |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 平成17年11月30日残高(百万円)            | 7,297 | 10,430 | 6,301  | △175 | 23,853     | 85                   | 85                 | 23,939    |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |        |        |      |            |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                        |       |        | △1,145 |      | △1,145     |                      | —                  | △1,145    |
| 役員賞与の支給                       |       |        | △31    |      | △31        |                      | —                  | △31       |
| 当期純利益                         |       |        | 1,211  |      | 1,211      |                      | —                  | 1,211     |
| 自己株式の取得                       |       |        |        | △28  | △28        |                      | —                  | △28       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |       |        |        |      | —          | △1                   | △1                 | △1        |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —     | —      | 34     | △28  | 5          | △1                   | △1                 | 4         |
| 平成18年11月30日残高(百万円)            | 7,297 | 10,430 | 6,335  | △204 | 23,859     | 84                   | 84                 | 23,944    |

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                             | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間                      | 当中間連結会計期間                      | 前連結会計年度                         |
|--------------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
|                                |          | (自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) | (自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) | (自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |
|                                |          | 金額(百万円)                        | 金額(百万円)                        | 金額(百万円)                         |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>      |          |                                |                                |                                 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                |          | 2,372                          | 2,289                          | 2,517                           |
| 減価償却費等                         |          | 819                            | 930                            | 1,781                           |
| 減損損失                           |          | -                              | 152                            | 379                             |
| 有形固定資産除売却損                     |          | 111                            | 69                             | 177                             |
| 貸倒引当金の増減額                      |          | △38                            | △9                             | △178                            |
| 役員賞与引当金の増減額                    |          | -                              | △2                             | 36                              |
| 退職給付引当金の増減額                    |          | △7                             | 86                             | 50                              |
| 役員退職慰労引当金の増減額                  |          | 0                              | 8                              | 8                               |
| ポイント引当金の増減額                    |          | 13                             | 38                             | 22                              |
| 受取利息及び受取配当金                    |          | △5                             | △21                            | △19                             |
| 支払利息                           |          | -                              | 0                              | -                               |
| 投資有価証券売却益                      |          | -                              | △51                            | -                               |
| 売上債権の増減額                       |          | △69                            | 146                            | △280                            |
| たな卸資産の増減額                      |          | 133                            | △70                            | 16                              |
| 仕入債務の増減額                       |          | △136                           | 79                             | 120                             |
| 未払金の増減額                        |          | 457                            | 210                            | 160                             |
| 前受収益金の増減額                      |          | △92                            | △85                            | △310                            |
| 未払消費税等の増減額                     |          | 94                             | 6                              | 64                              |
| 有形固定資産売却益                      |          | △0                             | -                              | △1                              |
| 役員賞与支払額                        |          | △31                            | -                              | △31                             |
| その他                            |          | △701                           | △352                           | △300                            |
| 小計                             |          | 2,918                          | 3,425                          | 4,213                           |
| 利息及び配当金の受取額                    |          | 5                              | 20                             | 18                              |
| 利息の支払額                         |          | -                              | △0                             | -                               |
| 法人税等の支払額                       |          | △830                           | △682                           | △1,400                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               |          | 2,092                          | 2,764                          | 2,831                           |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |          |                                |                                |                                 |
| 定期預金の預入による支出                   |          | △300                           | -                              | △300                            |
| 定期預金の払戻による収入                   |          | 500                            | -                              | 800                             |
| 有価証券の取得による支出                   |          | △999                           | △99                            | △999                            |
| 有価証券の償還による収入                   |          | -                              | -                              | 1,000                           |
| 投資有価証券の売却による収入                 |          | -                              | 66                             | -                               |
| 投資有価証券の取得による支出                 |          | △199                           | △50                            | △299                            |
| 有形固定資産の取得による支出                 |          | △1,097                         | △1,097                         | △2,140                          |
| 有形固定資産の売却による収入                 |          | 32                             | 44                             | 38                              |
| 無形固定資産の取得による支出                 |          | △123                           | △59                            | △359                            |
| 貸付による支出                        |          | △5                             | △9                             | △1,012                          |
| 貸付金の回収による収入                    |          | 39                             | 11                             | 2,046                           |
| 保証金・敷金の支出                      |          | △100                           | △71                            | △227                            |
| 保証金・敷金の解約による収入                 |          | 171                            | 289                            | 308                             |
| 出資金の回収による収入                    |          | 375                            | -                              | 375                             |
| その他                            |          | 0                              | 0                              | 1                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |          | △1,706                         | △975                           | △768                            |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |          |                                |                                |                                 |
| 自己株式の取得による支出                   |          | △17                            | △15                            | △28                             |
| 配当金の支払額                        |          | △573                           | △570                           | △1,147                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |          | △591                           | △585                           | △1,176                          |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>        |          | △205                           | 1,203                          | 886                             |
| <b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>        |          | 10,005                         | 10,891                         | 10,005                          |
| <b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b> |          | 9,799                          | 12,094                         | 10,891                          |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)   |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>連結子会社の数……1社<br/>(株)ケイ・アドであります。</p>  | <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>連結子会社の数……1社<br/>(株)ケイ・アドであります。</p>  | <p>1 連結の範囲に関する事項<br/>連結子会社の数……1社<br/>(株)ケイ・アドであります。</p>  |
| <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項<br/>連結子会社1社(株)ケイ・アドの中間決算日は4月末日であります。<br/>中間連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>  | <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項<br/>同左</p>   | <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社1社(株)ケイ・アドの決算日は10月末日であります。<br/>連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>  |
| <p>3 会計処理基準に関する事項<br/>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>① 有価証券<br/>a 満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)を採用しております。<br/>b その他有価証券<br/>時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。<br/>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。<br/>② たな卸資産<br/>原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項<br/>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>① 有価証券<br/>a 満期保有目的の債券<br/>同左<br/>b その他有価証券<br/>同左<br/>② たな卸資産<br/>同左</p> | <p>3 会計処理基準に関する事項<br/>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>① 有価証券<br/>a 満期保有目的の債券<br/>同左<br/>b その他有価証券<br/>時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。<br/>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。<br/>② たな卸資産<br/>同左</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
|--|---|--|-----------|-------|--------|-------|--|---------|--------|-----------|-------|--------|-------|--|---------|--------|-----------|-------|--------|-------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 432 488 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用<br/>定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> | 建物及び構築物                                     | 7年～20年                                     | 機械装置及び運搬具 | 3年～9年 | 工具器具備品 | 5年～9年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="608 432 908 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>③ 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 7年～20年 | 機械装置及び運搬具 | 3年～9年 | 工具器具備品 | 5年～9年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 432 1327 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>③ 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 7年～20年 | 機械装置及び運搬具 | 3年～9年 | 工具器具備品 | 5年～9年 |
| 建物及び構築物  | 7年～20年                                      |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 機械装置及び運搬具  | 3年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 工具器具備品   | 5年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 建物及び構築物  | 7年～20年                                      |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 機械装置及び運搬具  | 3年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 工具器具備品   | 5年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 建物及び構築物  | 7年～20年                                      |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 機械装置及び運搬具  | 3年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |
| 工具器具備品   | 5年～9年                                       |  |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |  |         |        |           |       |        |       |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)  |
|---|--|---|
| <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金<br/>販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>③ 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>⑤ ポイント引当金<br/>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。<br/>また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金<br/>販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>   | <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>  | <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成17年12月1日<br/>至 平成18年5月31日)</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成18年12月1日<br/>至 平成19年5月31日)</p>   | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年12月1日<br/>至 平成18年11月30日)</p>   |
|---|--|---|
| <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。</p>   | <p>—————</p>   | <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>   |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,658百万円であります。<br/>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p>   | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,944百万円であります。<br/>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p>  | <p>(有形固定資産の減価償却の方法)<br/>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>  | <p>—————</p>  |
| <p>—————</p>  | <p>(固定資産除却損の計上区分の変更)<br/>従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更しました。<br/>この変更は店舗改装が每期恒常的に発生していること及び今後さらに継続して発生することが見込まれることによるものであります。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が42百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p>  |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)   |
|--|---|
| (中間連結貸借対照表)<br>前中間連結会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、総資産に対する重要性が増したため、区分掲記しております。<br>なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金」は、39百万円であります。 | (中間連結貸借対照表)<br>—————  |
| (中間連結損益計算書)<br>—————   | (中間連結損益計算書)<br>前中間連結会計期間まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」については、営業外収益に対する重要性が増したため、区分掲記しております。<br>なお、前中間連結会計期間における「有価証券利息」は、0百万円であります。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成18年5月31日)     | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年5月31日)     | 前連結会計年度末<br>(平成18年11月30日)      |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,226百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,197百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,175百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)   |
|--|---|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <p>減価償却費 767百万円</p> <p>退職給付費用 152百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>諸給与金 8,401百万円</p> <p>地代・家賃 2,217百万円</p> <p>広告宣伝費 2,410百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 13百万円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <p>減価償却費 864百万円</p> <p>退職給付費用 204百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8百万円</p> <p>諸給与金 8,772百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>地代・家賃 2,288百万円</p> <p>広告宣伝費 2,171百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 38百万円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費中の主な費用及び金額</p> <p>減価償却費 1,657百万円</p> <p>のれんの償却額 33百万円</p> <p>長期前払費用償却 90百万円</p> <p>退職給付費用 365百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27百万円</p> <p>諸給与金 16,104百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p>地代・家賃 4,442百万円</p> <p>広告宣伝費 4,586百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 22百万円</p> |
| <p>※2 固定資産売却益<br/>固定資産売却益0百万円は、店舗設備の売却益であります。</p>  | <p>※2 固定資産売却益<br/>—————</p>   | <p>※2 固定資産売却益<br/>固定資産売却益1百万円は、店舗設備の売却益であります。</p>  |
| <p>※3 固定資産除却損<br/>固定資産除却損111百万円は、店舗設備の除却によるものであります。</p>  | <p>※3 固定資産除却損<br/>固定資産除却損27百万円は、閉店店舗の設備の除却によるものであります。</p>   | <p>※3 固定資産除却損<br/>固定資産除却損177百万円は、店舗設備の除却によるものであります。</p>  |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |        |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |
|---|--|--|--------|----|----|-----|------|-----|-------|---|------------------|--------------------------|--------|--|----|----|----|----|-----|---------------|----------|--------|
| <p>※4 減損損失</p> <p>—</p>                     | <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 376 906 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>KFC店舗<br/>POSシステム</td> <td>リース<br/>資産・<br/>ソフト<br/>ウェア</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円(建物12百万円、その他3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を採用し、割引率は3.25%を適用しております。</p> <p>また、チキン関連事業のPOSシステム入替に伴い、不要となるリース資産及びソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額137百万円(リース資産85百万円、ソフトウェア52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産については未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p> | 場所   | 用途     | 種類 | 金額 | 東京都 | 営業店舗 | 建物等 | 15百万円 | — | KFC店舗<br>POSシステム | リース<br>資産・<br>ソフト<br>ウェア | 137百万円 | <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 376 1326 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>貸与資産<br/>(1物件)</td> <td>土地<br/>建物</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>共用資産を賃貸目的に変更したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379百万円(土地258百万円、建物120百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.5%を適用しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 大阪府 | 貸与資産<br>(1物件) | 土地<br>建物 | 379百万円 |
| 場所  | 用途   | 種類   | 金額     |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 東京都   | 営業店舗   | 建物等  | 15百万円  |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |
| —   | KFC店舗<br>POSシステム   | リース<br>資産・<br>ソフト<br>ウェア                   | 137百万円 |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 場所  | 用途   | 種類   | 金額     |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 大阪府   | 貸与資産<br>(1物件)  | 土地<br>建物                                   | 379百万円 |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |  |    |    |    |    |     |               |          |        |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 22,983,000 | —  | —  | 22,983,000 |

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式 (株) | 71,001   | 8,122 | —  | 79,123     |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 8,122株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年2月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 572             | 25.00           | 平成17年11月30日 | 平成18年2月24日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成18年7月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 572             | 利益剰余金 | 25.00           | 平成18年5月31日 | 平成18年8月7日 |

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 22,983,000 | —  | —  | 22,983,000 |

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式 (株) | 84,303   | 7,000 | —  | 91,303     |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年2月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 572             | 25.00           | 平成18年11月30日 | 平成19年2月23日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成19年7月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 572             | 利益剰余金 | 25.00           | 平成19年5月31日 | 平成19年8月6日 |

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 22,983,000 | —  | —  | 22,983,000 |

（変動事由の概要）

発行済株式数に変動はありません。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式（株） | 71,001   | 13,302 | —  | 84,303   |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 13,302株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年2月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 572             | 25.00           | 平成17年11月30日 | 平成18年2月24日 |
| 平成18年7月20日<br>取締役会   | 普通株式  | 572             | 25.00           | 平成18年5月31日  | 平成18年8月7日  |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年2月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 572             | 利益剰余金 | 25.00           | 平成18年11月30日 | 平成19年2月23日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)                      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)                            | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)              |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係                      | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係                            | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係                 |
| 現金及び預金 10,099百万円<br>預入期間3ヶ月超の定期預金 △ 300百万円<br>現金及び現金同等物 9,799百万円 | 現金及び預金 8,597百万円<br>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー 3,497百万円<br>現金及び現金同等物 12,094百万円 | 現金及び預金 7,892百万円<br>有価証券 2,998百万円<br>現金及び現金同等物 10,891百万円 |

## (リース取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)                                 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)      | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |
|---|--|--|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                  | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引       | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額                                       | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額        |
| 工具器具備品<br>(百万円)   | 工具器具備品<br>(百万円)                                  | 工具器具備品<br>(百万円)                            |
| 取得価額相当額 562   | 取得価額相当額 746                                      | 取得価額相当額 521                                |
| 減価償却累計額相当額 385  | 減価償却累計額相当額 384                                   | 減価償却累計額相当額 304                             |
| 中間期末残高相当額 176   | 減損損失累計額相当額 42                                    | 期末残高相当額 217                                |
|   | 中間期末残高相当額 319                                    |  |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額  | ② 未経過リース料中間期末残高相当額                               | ② 未経過リース料期末残高相当額                           |
| 1年以内 107百万円   | 1年以内 133百万円                                      | 1年以内 111百万円                                |
| 1年超 76百万円   | 1年超 238百万円                                       | 1年超 112百万円                                 |
| 合計 183百万円   | 合計 372百万円  | 合計 224百万円                                  |
|   | リース資産減損勘定の残高 42百万円                               |  |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                  | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                 |
| 支払リース料 75百万円  | 支払リース料 100百万円                                    | 支払リース料 142百万円                              |
| 減価償却費相当額 70百万円  | 減価償却費相当額 87百万円                                   | 減価償却費相当額 132百万円                            |
| 支払利息相当額 4百万円  | 支払利息相当額 17百万円                                    | 支払利息相当額 8百万円                               |
|   | 減損損失 42百万円                                       |  |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                       | ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                            | ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                      |
| ⑤ 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 利息相当額の算定方法<br>同左                               | ⑤ 利息相当額の算定方法<br>同左                         |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   | 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                      | 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                |
| 1年以内 20百万円  | 1年以内 1百万円  | 1年以内 4百万円                                  |
| 1年超 1百万円  | 1年超 1百万円   | 1年超 1百万円                                   |
| 合計 21百万円  | 合計 1百万円  | 合計 4百万円                                    |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|         | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 349                   | 346     | △ 3     |
| 合計      | 349                   | 346     | △ 3     |

2 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 278       | 438                   | 160     |
| 合計 | 278       | 438                   | 160     |

3 時価のない主な有価証券

|            | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) |
|------------|-----------------------|
| その他有価証券    |                       |
| 非上場株式      | 29                    |
| コマーシャルペーパー | 999                   |
| 合計         | 1,028                 |

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|         | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 599                   | 596     | △2      |
| 合計      | 599                   | 596     | △2      |

2 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 278       | 406                   | 128     |
| 合計 | 278       | 406                   | 128     |

3 時価のない主な有価証券

|            | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) |
|------------|-----------------------|
| その他有価証券    |                       |
| 非上場株式      | 14                    |
| コマーシャルペーパー | 3,497                 |
| 合計         | 3,512                 |

前連結会計年度末(平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|         | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|---------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 449                 | 447     | △2      |
| 合計      | 449                 | 447     | △2      |

2 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 278       | 421                 | 143     |
| 合計 | 278       | 421                 | 143     |

3 時価のない主な有価証券

|            | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) |
|------------|---------------------|
| その他有価証券    |                     |
| 非上場株式      | 29                  |
| コマーシャルペーパー | 2,998               |
| 合計         | 3,027               |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

|                           | チキン<br>関連事業<br>(百万円) | ピザ<br>関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                     |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 32,471               | 10,329              | 42,801     | —               | 42,801      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                    | —                   | —          | (—)             | —           |
| 計                         | 32,471               | 10,329              | 42,801     | (—)             | 42,801      |
| 営業費用                      | 30,171               | 10,152              | 40,323     | (—)             | 40,323      |
| 営業利益                      | 2,299                | 177                 | 2,477      | (—)             | 2,477       |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、チキン関連事業、ピザ関連事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分    | 区分に属する主要な製品等の名称  |
|---------|--|
| チキン関連事業 | チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等 |
| ピザ関連事業  | ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等        |

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

|                           | チキン<br>関連事業<br>(百万円) | ピザ<br>関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                     |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 32,954               | 11,642              | 44,596     | —               | 44,596      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                    | —                   | —          | (—)             | —           |
| 計                         | 32,954               | 11,642              | 44,596     | (—)             | 44,596      |
| 営業費用                      | 30,960               | 11,226              | 42,187     | (—)             | 42,187      |
| 営業利益                      | 1,993                | 415                 | 2,408      | (—)             | 2,408       |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、チキン関連事業、ピザ関連事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分    | 区分に属する主要な製品等の名称  |
|---------|--|
| チキン関連事業 | チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等 |
| ピザ関連事業  | ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等        |

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

|                           | チキン<br>関連事業<br>(百万円) | ピザ<br>関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 61,202               | 19,376              | 80,579     | —                   | 80,579      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                    | —                   | —          | (—)                 | —           |
| 計                         | 61,202               | 19,376              | 80,579     | (—)                 | 80,579      |
| 営業費用                      | 57,934               | 19,779              | 77,713     | (—)                 | 77,713      |
| 営業利益又は<br>営業損失(△)         | 3,268                | △402                | 2,865      | (—)                 | 2,865       |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、チキン関連事業、ピザ関連事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分    | 区分に属する主要な製品等の名称  |
|---------|--|
| チキン関連事業 | チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等 |
| ピザ関連事業  | ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等        |

3 役員賞与引当金(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においては「チキン関連事業」は営業費用が27百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザ関連事業」は営業費用が8百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)  |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,076.61円<br>1株当たり中間純利益 58.16円<br>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,074.12円<br>1株当たり中間純利益 54.20円<br>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,045.66円<br>1株当たり当期純利益 52.90円<br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

| 項目   | 前中間連結会計期間<br>(平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成19年5月31日) | 前連結会計年度<br>(平成18年11月30日) |
|--|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額  | 24,658百万円                 | 24,588百万円                 | 23,944百万円                |
| 普通株式に係る純資産額  | 24,658百万円                 | 24,588百万円                 | 23,944百万円                |
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産との差額 | —                         | —                         | —                        |
| 普通株式の発行済株式数  | 22,983,000株               | 22,983,000株               | 22,983,000株              |
| 普通株式の自己株式数   | 79,123株                   | 91,303株                   | 84,303株                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数                                       | 22,903,877株               | 22,891,697株               | 22,898,697株              |

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目                   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |
|----------------------|---|---|--|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 | 1,332百万円                                    | 1,240百万円                                    | 1,211百万円                                   |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益     | 1,332百万円                                    | 1,240百万円                                    | 1,211百万円                                   |
| 普通株主に帰属しない金額         | —   | —   | —  |
| 普通株式の期中平均株式数         | 22,907,062株                                 | 22,894,877株                                 | 22,903,743株                                |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年5月31日) |              | 当中間会計期間末<br>(平成19年5月31日) |              | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年11月30日) |              |
|----------------|----------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|
|                |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%)   | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%)   | 金額(百万円)                            | 構成比<br>(%)   |
| (資産の部)         |          |                          |              |                          |              |                                    |              |
| I 流動資産         |          |                          |              |                          |              |                                    |              |
| 現金及び預金         |          | 9,798                    |              | 8,184                    |              | 7,682                              |              |
| 売掛金            |          | 2,287                    |              | 2,272                    |              | 2,290                              |              |
| 有価証券           |          | 999                      |              | 3,747                    |              | 2,998                              |              |
| たな卸資産          |          | 661                      |              | 864                      |              | 799                                |              |
| 短期貸付金          |          | 2,019                    |              | 1,019                    |              | 1,017                              |              |
| その他            |          | 1,186                    |              | 1,540                    |              | 1,297                              |              |
| 貸倒引当金          |          | △ 165                    |              | △ 111                    |              | △ 143                              |              |
| 流動資産合計         |          |                          | 16,787 44.3  |                          | 17,516 45.4  |                                    | 15,943 42.6  |
| II 固定資産        |          |                          |              |                          |              |                                    |              |
| 1 有形固定資産       | ※1       |                          |              |                          |              |                                    |              |
| 建物             |          | 3,936                    |              | 3,872                    |              | 4,023                              |              |
| 機械及び装置         |          | 490                      |              | 644                      |              | 588                                |              |
| 工具器具備品         |          | 976                      |              | 1,109                    |              | 1,116                              |              |
| 土地             |          | 3,763                    |              | 3,504                    |              | 3,504                              |              |
| その他            |          | 303                      |              | 278                      |              | 211                                |              |
| 有形固定資産合計       |          | 9,471                    |              | 9,410                    |              | 9,444                              |              |
| 2 無形固定資産       |          | 725                      |              | 826                      |              | 964                                |              |
| 3 投資その他の資産     |          |                          |              |                          |              |                                    |              |
| 投資有価証券         |          | 816                      |              | 770                      |              | 900                                |              |
| 差入保証金          |          | 7,549                    |              | 7,254                    |              | 7,477                              |              |
| その他            |          | 3,277                    |              | 3,477                    |              | 3,311                              |              |
| 貸倒引当金          |          | △ 752                    |              | △ 655                    |              | △ 634                              |              |
| 投資その他の資産<br>合計 |          | 10,891                   |              | 10,846                   |              | 11,055                             |              |
| 固定資産合計         |          |                          | 21,088 55.7  |                          | 21,083 54.6  |                                    | 21,463 57.4  |
| 資産合計           |          |                          | 37,875 100.0 |                          | 38,600 100.0 |                                    | 37,406 100.0 |

| 区分        | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年5月31日) |             | 当中間会計期間末<br>(平成19年5月31日) |             | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年11月30日) |             |
|-----------|----------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|------------------------------------|-------------|
|           |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%)  | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%)  | 金額(百万円)                            | 構成比<br>(%)  |
| (負債の部)    |          |                          |             |                          |             |                                    |             |
| I 流動負債    |          |                          |             |                          |             |                                    |             |
| 買掛金       |          | 5,632                    |             | 5,959                    |             | 5,908                              |             |
| 未払金       |          | 2,063                    |             | 2,181                    |             | 2,498                              |             |
| 未払法人税等    |          | 1,179                    |             | 1,319                    |             | 733                                |             |
| 未払費用      |          | 902                      |             | 1,179                    |             | 1,107                              |             |
| 役員賞与引当金   |          | —                        |             | 34                       |             | 36                                 |             |
| その他       | ※2       | 754                      |             | 781                      |             | 786                                |             |
| 流動負債合計    |          |                          | 10,531 27.8 |                          | 11,456 29.7 |                                    | 11,070 29.6 |
| II 固定負債   |          |                          |             |                          |             |                                    |             |
| 退職給付引当金   |          | 1,899                    |             | 2,045                    |             | 1,958                              |             |
| 役員退職慰労引当金 |          | 72                       |             | 89                       |             | 81                                 |             |
| ポイント引当金   |          | 60                       |             | 107                      |             | 68                                 |             |
| その他       |          | 412                      |             | 126                      |             | 247                                |             |
| 固定負債合計    |          |                          | 2,444 6.5   |                          | 2,369 6.1   |                                    | 2,354 6.3   |
| 負債合計      |          |                          | 12,975 34.3 |                          | 13,826 35.8 |                                    | 13,425 35.9 |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年5月31日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成19年5月31日) |            | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年11月30日) |            |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
|                    |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                            | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)            |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| I 株主資本             |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| 1 資本金              |          | 7,297                    | 19.3       | 7,297                    | 18.9       | 7,297                              | 19.5       |
| 2 資本剰余金            |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| (1) 資本準備金          |          | 10,430                   |            | 10,430                   |            | 10,430                             |            |
| (2) その他資本剰余金       |          | 0                        |            | 0                        |            | 0                                  |            |
| 資本剰余金合計            |          | 10,430                   | 27.5       | 10,430                   | 27.0       | 10,430                             | 27.9       |
| 3 利益剰余金            |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| (1) 利益準備金          |          | 1,224                    |            | 1,224                    |            | 1,224                              |            |
| (2) その他利益剰余金       |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| 別途積立金              |          | 3,000                    |            | 3,000                    |            | 3,000                              |            |
| 繰越利益剰余金            |          | 3,045                    |            | 2,965                    |            | 2,148                              |            |
| 利益剰余金合計            |          | 7,270                    | 19.2       | 7,189                    | 18.6       | 6,373                              | 17.0       |
| 4 自己株式             |          | △ 192                    | △0.5       | △ 219                    | △0.5       | △ 204                              | △0.5       |
| 株主資本合計             |          | 24,805                   | 65.5       | 24,698                   | 64.0       | 23,897                             | 63.9       |
| II 評価・換算差額等        |          |                          |            |                          |            |                                    |            |
| 1 その他有価証券<br>評価差額金 |          | 94                       |            | 75                       |            | 84                                 |            |
| 評価・換算差額等<br>合計     |          | 94                       | 0.2        | 75                       | 0.2        | 84                                 | 0.2        |
| 純資産合計              |          | 24,900                   | 65.7       | 24,773                   | 64.2       | 23,981                             | 64.1       |
| 負債純資産合計            |          | 37,875                   | 100.0      | 38,600                   | 100.0      | 37,406                             | 100.0      |

② 【中間損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) |              | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) |              | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |              |
|------------------|----------|---|--------------|---|--------------|--|--------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%)   | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%)   | 金額(百万円)  | 百分比<br>(%)   |
| I 売上高            |          |   | 40,417 100.0 |   | 42,296 100.0 |  | 76,319 100.0 |
| II 売上原価          |          |   | 19,199 47.5  |   | 19,987 47.3  |  | 36,160 47.4  |
| 売上総利益            |          |   | 21,218 52.5  |   | 22,308 52.7  |  | 40,158 52.6  |
| III 販売費及び一般管理費   | ※5       |   | 18,400 45.5  |   | 19,675 46.5  |  | 37,306 48.9  |
| 営業利益             |          |   | 2,817 7.0    |   | 2,632 6.2    |  | 2,852 3.7    |
| IV 営業外収益         | ※1       |   | 55 0.1       |   | 66 0.2       |  | 114 0.2      |
| V 営業外費用          | ※2       |   | 3 0.0        |   | 45 0.1       |  | 5 0.0        |
| 経常利益             |          |   | 2,869 7.1    |   | 2,654 6.3    |  | 2,960 3.9    |
| VI 特別利益          | ※3       |   | 39 0.1       |   | 91 0.2       |  | 218 0.3      |
| VII 特別損失         | ※4       |   | 197 0.5      |   | 231 0.5      |  | 675 0.9      |
| 税引前中間(当期)<br>純利益 |          |   | 2,711 6.7    |   | 2,513 6.0    |  | 2,504 3.3    |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 1,099                                     |              | 1,273                                     |              | 1,222  |              |
| 法人税等調整額          |          | 86  | 1,186 2.9    | △ 148                                     | 1,124 2.7    | 80   | 1,303 1.7    |
| 中間(当期)純利益        |          |   | 1,525 3.8    |   | 1,388 3.3    |  | 1,200 1.6    |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

|                                   | 株主資本  |           |                  |                 |            |               |                 |                 |       | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|------------|
|                                   | 資本金   | 資本剰余金     |                  |                 | 利益<br>準備金  | 利益剰余金         |                 |                 | 自己株式  |            |
|                                   |       | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |            | その他利益剰余金      | 利益<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>剰余金<br>合計 |       |            |
|                                   |       |           |                  |                 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |                 |                 |       |            |
| 平成17年11月30日残高<br>(百万円)            | 7,297 | 10,430    | 0                | 10,430          | 1,224      | 3,000         | 2,125           | 6,350           | △ 175 | 23,902     |
| 中間会計期間中の変動額                       |       |           |                  |                 |            |               |                 |                 |       |            |
| 剰余金の配当                            |       |           |                  | —               |            |               | △ 572           | △ 572           |       | △ 572      |
| 役員賞与                              |       |           |                  | —               |            |               | △ 31            | △ 31            |       | △ 31       |
| 中間純利益                             |       |           |                  | —               |            |               | 1,525           | 1,525           |       | 1,525      |
| 自己株式の取得                           |       |           |                  | —               |            |               |                 | —               | △ 17  | △ 17       |
| 株主資本以外の項目の<br>中間会計期間中の変動額<br>(純額) |       |           |                  | —               |            |               |                 | —               |       | —          |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>(百万円)            | —     | —         | —                | —               | —          | —             | 920             | 920             | △ 17  | 903        |
| 平成18年5月31日残高<br>(百万円)             | 7,297 | 10,430    | 0                | 10,430          | 1,224      | 3,000         | 3,045           | 7,270           | △ 192 | 24,805     |

|                                   | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成17年11月30日残高<br>(百万円)            | 85               | 85             | 23,988 |
| 中間会計期間中の変動額                       |                  |                |        |
| 剰余金の配当                            |                  | —              | △ 572  |
| 役員賞与                              |                  | —              | △ 31   |
| 中間純利益                             |                  | —              | 1,525  |
| 自己株式の取得                           |                  | —              | △ 17   |
| 株主資本以外の項目の<br>中間会計期間中の変動額<br>(純額) | 8                | 8              | 8      |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>(百万円)            | 8                | 8              | 911    |
| 平成18年5月31日残高<br>(百万円)             | 94               | 94             | 24,900 |

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

|                           | 株主資本  |        |          |         |       |          |         |         |       |        |
|---------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|-------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |         |         | 自己株式  | 株主資本合計 |
|                           |       | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |       |        |
|                           |       |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |       |        |
| 平成18年11月30日残高(百万円)        | 7,297 | 10,430 | 0        | 10,430  | 1,224 | 3,000    | 2,148   | 6,373   | △ 204 | 23,897 |
| 中間会計期間中の変動額               |       |        |          |         |       |          |         |         |       |        |
| 剰余金の配当                    |       |        |          | —       |       |          | △ 572   | △ 572   |       | △ 572  |
| 中間純利益                     |       |        |          | —       |       |          | 1,388   | 1,388   |       | 1,388  |
| 自己株式の取得                   |       |        |          | —       |       |          |         | —       | △ 15  | △ 15   |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) |       |        |          | —       |       |          |         | —       |       | —      |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円)        | —     | —      | —        | —       | —     | —        | 816     | 816     | △ 15  | 801    |
| 平成19年5月31日残高(百万円)         | 7,297 | 10,430 | 0        | 10,430  | 1,224 | 3,000    | 2,965   | 7,189   | △ 219 | 24,698 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|------------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成18年11月30日残高(百万円)        | 84           | 84         | 23,981 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |            |        |
| 剰余金の配当                    |              | —          | △ 572  |
| 中間純利益                     |              | —          | 1,388  |
| 自己株式の取得                   |              |            | △ 15   |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 9          | △ 9        | △ 9    |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円)        | △ 9          | △ 9        | 792    |
| 平成19年5月31日残高(百万円)         | 75           | 75         | 24,773 |

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

|                                 | 株主資本  |           |                  |                 |           |                       |             |                 |       | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------|-------------|-----------------|-------|------------|
|                                 | 資本金   | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金     |                       |             |                 | 自己株式  |            |
|                                 |       | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金<br>別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |       |            |
| 平成17年11月30日残高<br>(百万円)          | 7,297 | 10,430    | 0                | 10,430          | 1,224     | 3,000                 | 2,125       | 6,350           | △ 175 | 23,902     |
| 事業年度中の変動額                       |       |           |                  |                 |           |                       |             |                 |       |            |
| 剰余金の配当                          |       |           |                  | —               |           |                       | △ 1,145     | △ 1,145         |       | △ 1,145    |
| 役員賞与                            |       |           |                  | —               |           |                       | △ 31        | △ 31            |       | △ 31       |
| 当期純利益                           |       |           |                  | —               |           |                       | 1,200       | 1,200           |       | 1,200      |
| 自己株式の取得                         |       |           |                  | —               |           |                       |             | —               | △ 28  | △ 28       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |       |           |                  | —               |           |                       |             | —               |       | —          |
| 事業年度中の変動額合計<br>(百万円)            | —     | —         | —                | —               | —         | —                     | 23          | 23              | △ 28  | △ 5        |
| 平成18年11月30日残高<br>(百万円)          | 7,297 | 10,430    | 0                | 10,430          | 1,224     | 3,000                 | 2,148       | 6,373           | △ 204 | 23,897     |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|---------------------------------|------------------|----------------|---------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成17年11月30日残高<br>(百万円)          | 85               | 85             | 23,988  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |         |
| 剰余金の配当                          |                  | —              | △ 1,145 |
| 役員賞与                            |                  | —              | △ 31    |
| 当期純利益                           |                  | —              | 1,200   |
| 自己株式の取得                         |                  | —              | △ 28    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | △ 1              | △ 1            | △ 1     |
| 事業年度中の変動額合計<br>(百万円)            | △ 1              | △ 1            | △ 6     |
| 平成18年11月30日残高<br>(百万円)          | 84               | 84             | 23,981  |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年12月1日<br/>至 平成18年5月31日)</p>  | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年12月1日<br/>至 平成19年5月31日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年12月1日<br/>至 平成18年11月30日)</p>  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
|---|--|--|--------|------|---------|------|--------|------|---|----|-------|--------|------|---------|------|--------|------|---|----|-------|--------|------|---------|------|--------|------|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産<br/>原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)であります。</p> <p>③ その他有価証券<br/>時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。<br/>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>② 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>③ その他有価証券<br/>同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>② 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>③ その他有価証券<br/>時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。<br/>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1525 472 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>     | 建物   | 7～20年  | 機械及び装置 | 3～9年 | 車両及び運搬具 | 3～6年 | 工具器具備品 | 5～9年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1525 895 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> | 建物 | 7～20年 | 機械及び装置 | 3～9年 | 車両及び運搬具 | 3～6年 | 工具器具備品 | 5～9年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1525 1310 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> | 建物 | 7～20年 | 機械及び装置 | 3～9年 | 車両及び運搬具 | 3～6年 | 工具器具備品 | 5～9年 |
| 建物  | 7～20年  |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 機械及び装置  | 3～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 車両及び運搬具   | 3～6年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 工具器具備品  | 5～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 建物  | 7～20年  |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 機械及び装置  | 3～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 車両及び運搬具   | 3～6年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 工具器具備品  | 5～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 建物  | 7～20年  |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 機械及び装置  | 3～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 車両及び運搬具   | 3～6年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |
| 工具器具備品  | 5～9年   |  |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |   |    |       |        |      |         |      |        |      |

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)   |
|---|--|--|
| <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>定額法を採用しております。</p>  | <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p>  | <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p>  |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌期に一括損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金<br/>販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(5) ポイント引当金<br/>同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。<br/>また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金<br/>販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)               | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)              |
|---|---|---|
| <p>4 リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法<br/>同左</p>                              | <p>4 リース取引の処理方法<br/>同左</p>                            |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>                   | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)   | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)   |
|--|---|--|
| <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。</p>  | <p>—————</p>  | <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円減少しております。</p>   |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,900百万円であります。<br/>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p>  | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,981百万円であります。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p>   | <p>(有形固定資産の減価償却の方法)<br/>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>   | <p>—————</p>   |
| <p>—————</p>   | <p>(固定資産除却損の計上区分の変更)<br/>従来、店舗改装に伴う固定資産除却損については、「特別損失」に計上しておりましたが、当中間会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更しました。<br/>この変更は店舗改装が每期恒常的に発生していること及び今後さらに継続して発生することが見込まれることによるものであります。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が42百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p>   |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日) |
|--|---|
| (中間貸借対照表)<br>前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、総資産に対する重要性が増したため、区分掲記していません。<br>なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は、39百万円であります。 | (中間貸借対照表)<br>—————                        |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成18年5月31日)                                    | 当中間会計期間末<br>(平成19年5月31日)       | 前事業年度末<br>(平成18年11月30日)        |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,218百万円                              | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,189百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>17,167百万円 |
| ※2 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2 消費税等の取扱い<br>同左              | —————                          |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)                        | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)      |
|---|--|---|
| ※1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 4百万円<br>貸貸料 46百万円   | ※1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 9百万円<br>有価証券利息 10百万円<br>貸貸料 37百万円          | ※1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 16百万円<br>貸貸料 85百万円      |
| ※2 営業外費用の主要項目<br>—                        | ※2 営業外費用の主要項目<br>店舗改装等固定資産除却損 42百万円                              | ※2 営業外費用の主要項目<br>—                            |
| ※3 特別利益の主要項目<br>—                         | ※3 特別利益の主要項目<br>営業権売却益 23百万円<br>投資有価証券売却益 51百万円<br>貸倒引当金戻入 10百万円 | ※3 特別利益の主要項目<br>営業権売却益 6百万円<br>貸倒引当金戻入 111百万円 |

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)   | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日) |        |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |
|---|---|--|--------|----|----|-----|------|-----|-------|---|------------------|--------------------------|--------|---|----|----|----|----|-----|---------------|----------|--------|
| <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>—</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 674百万円</p> <p>無形固定資産 91百万円</p> | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 27百万円</p> <p>店舗閉鎖損失 50百万円</p> <p>減損損失 152百万円</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 443 906 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>KFC店舗<br/>POSシステム</td> <td>リース<br/>資産・<br/>ソフト<br/>ウェア</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円(建物12百万円、その他3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を採用し、割引率は3.25%を適用しております。</p> <p>また、チキン関連事業のPOSシステム入替に伴い、不要となるリース資産及びソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額137百万円(リース資産85百万円、ソフトウェア52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産については未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 752百万円</p> <p>無形固定資産 124百万円</p> | 場所                                       | 用途     | 種類 | 金額 | 東京都 | 営業店舗 | 建物等 | 15百万円 | — | KFC店舗<br>POSシステム | リース<br>資産・<br>ソフト<br>ウェア | 137百万円 | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 177百万円</p> <p>店舗閉鎖損失 107百万円</p> <p>減損損失 379百万円</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 443 1331 568"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>貸与資産<br/>(1物件)</td> <td>土地<br/>建物</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>共用資産を賃貸目的に変更したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379百万円(土地258百万円、建物120百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.5%を適用しております。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,495百万円</p> <p>無形固定資産 191百万円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 大阪府 | 貸与資産<br>(1物件) | 土地<br>建物 | 379百万円 |
| 場所  | 用途  | 種類                                       | 金額     |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 東京都   | 営業店舗  | 建物等                                      | 15百万円  |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |
| —   | KFC店舗<br>POSシステム  | リース<br>資産・<br>ソフト<br>ウェア                 | 137百万円 |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 場所  | 用途  | 種類                                       | 金額     |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |
| 大阪府   | 貸与資産<br>(1物件)   | 土地<br>建物                                 | 379百万円 |    |    |     |      |     |       |   |                  |                          |        |   |    |    |    |    |     |               |          |        |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|-------|----|----------|
| 普通株式 (株) | 71,001 | 8,122 | —  | 79,123   |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 8,122株

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|-------|----|----------|
| 普通株式 (株) | 84,303 | 7,000 | —  | 91,303   |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,000株

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加     | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式 (株) | 71,001 | 13,302 | —  | 84,303 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 13,302株

## (リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年5月31日)                                   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年12月1日<br>至 平成19年5月31日)        | 前事業年度<br>(自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日)   |
|---|--|--|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                  | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引       | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額                                       | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額        |
| 工具器具備品<br>(百万円)   | 工具器具備品<br>(百万円)                                  | 工具器具備品<br>(百万円)                            |
| 取得価額相当額 562   | 取得価額相当額 746                                      | 取得価額相当額 521                                |
| 減価償却累計額相当額 385  | 減価償却累計額相当額 384                                   | 減価償却累計額相当額 304                             |
| 中間期末残高相当額 176   | 減損損失累計額相当額 42                                    | 期末残高相当額 217                                |
|   | 中間期末残高相当額 319                                    |  |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額  | ② 未経過リース料中間期末残高相当額                               | ② 未経過リース料期末残高相当額                           |
| 1年以内 107百万円   | 1年以内 133百万円                                      | 1年以内 111百万円                                |
| 1年超 76百万円   | 1年超 238百万円                                       | 1年超 112百万円                                 |
| 合計 183百万円   | 合計 372百万円  | 合計 224百万円                                  |
|   | リース資産減損勘定の残高 42百万円                               |  |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                  | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                 |
| 支払リース料 75百万円  | 支払リース料 100百万円                                    | 支払リース料 142百万円                              |
| 減価償却費相当額 70百万円  | 減価償却費相当額 87百万円                                   | 減価償却費相当額 132百万円                            |
| 支払利息相当額 4百万円  | 支払利息相当額 17百万円                                    | 支払利息相当額 8百万円                               |
|   | 減損損失 42百万円                                       |  |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                       | ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                            | ④ 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                      |
| ⑤ 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 利息相当額の算定方法<br>同左                               | ⑤ 利息相当額の算定方法<br>同左                         |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   | 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                      | 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                |
| 1年以内 20百万円  | 1年以内 1百万円  | 1年以内 4百万円                                  |
| 1年超 1百万円  | 1年超 1百万円   | 1年超 1百万円                                   |
| 合計 21百万円  | 合計 1百万円  | 合計 4百万円                                    |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年11月30日)

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年7月19日開催の取締役会において、第39期の中間配当を行うことを決議いたしました。

|         |        |
|---------|--------|
| 中間配当金総額 | 572百万円 |
| 1株当たりの額 | 25円    |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) 平成19年2月22日関東財務局長に  
提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月24日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月23日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月24日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月23日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。